

2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月15日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	7,397	20.7	248	47.2	248	64.8	85	15.2
2021年5月期	6,126	8.2	168	48.4	150	25.0	101	

(注) 包括利益 2022年5月期 179百万円 (5.1%) 2021年5月期 171百万円 (703.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年5月期	86.50		9.2	6.7	3.4
2021年5月期	102.07		11.9	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年5月期	3,924	1,656	25.0	987.97
2021年5月期	3,461	1,490	25.8	899.95

(参考) 自己資本 2022年5月期 981百万円 2021年5月期 893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	585	45	424	2,193
2021年5月期	32	198	165	2,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		13.00	13.00	12	12.7	1.5
2022年5月期		0.00		13.00	13.00	12	15.0	1.4
2023年5月期(予想)		0.00		14.00	14.00		8.8	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	7,421	0.3	343	37.9	339	36.6	158	84.8	159.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ビズライト・テクノロジー、 除外 社 (社名) ジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	993,000 株	2021年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2022年5月期	株	2021年5月期	株
期中平均株式数	2022年5月期	993,000 株	2021年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	5,122	24.6	105	445.2	112	372.0	73	52.9
2021年5月期	4,113	7.5	19		23		48	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	74.10	
2021年5月期	48.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	2,319	644	27.8	648.60
2021年5月期	2,386	586	24.6	590.80

(参考) 自己資本 2022年5月期 644百万円 2021年5月期 586百万円

2. 2023年5月期の個別業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,446	13.2	110	4.5	116	3.5	79	7.6	79.71

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、以前として厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進み、経済活動は概ね正常化に向けた動きとなりましたが、新たな感染拡大が懸念されるなど、雇用を取り巻く環境も含めて、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を継続実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に外国人の入国制限が関係する事業の売上高が減少する影響を受けましたが、人材派遣関連事業において、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る関連業務を受託出来たこと及び連結子会社の株式会社エコミックが行うペイロール事業が堅調に推移したことで、業績を拡大することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は7,397,745千円（前連結会計年度比20.7%増）、経常利益は248,413千円（同64.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は85,895千円（同15.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係る関連業務を受託出来たことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高3,573,930千円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益466,199千円（同97.5%増）となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の派遣ニーズが減少することも考えられ、先行きが不透明となっております。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託がいまだに回復していないものの、営業支援業務の受託が拡大したことにより、売上高が前年同期を上回りましたが、募集費用の増加によりセグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高501,703千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益747千円（同81.1%減）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、求人ニーズへ迅速に対応したことで成約数が伸びたことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高144,954千円（前年同期比36.1%増）、セグメント利益23,776千円（同40.1%増）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、受託事業が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響による失業者対策事業の受託により、売上高が前年同期を上回りましたが、売上総利益率の低下により、セグメント利益は前年同期を下回りました。この結果、売上高1,259,306千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益18,534千円（同76.0%減）となりました。

⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及びクラウド型年末調整サービスである簡単年調の受注が増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高1,741,545千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益185,144千円（同21.9%増）となりました。

⑥日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規の留学生が入国出来ない状況が続いたことにより、売上高が前年同期を下回り、セグメント損失が拡大しました。この結果、売上高41,748千円（前年同期比29.6%減）、セグメント損失42,377千円（前年同期はセグメント損失6,183千円）となりました。

⑦その他

その他事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国語研修事業の売上高が減少したことで、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高134,555千円（前年同期比13.6%減）、セグメント利益5,268千円（同76.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金並びに売掛金の増加等により463,783千円増加し、3,924,902千円（前年同期比13.4%増）となりました。

負債につきましては、主に長期借入金の増加等により、298,408千円増加し、2,268,559千円（同15.1%増）となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加等により165,375千円増加し、1,656,342千円（同11.1%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益243,716千円の計上、減価償却費及び未払金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べて139,170千円増加し、当連結会計年度末には2,193,968千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は585,094千円（前年同期は得られた資金32,445千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益243,716千円の計上、減価償却費及び未払金の増加による収入等が、売上債権の増加等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45,720千円（前年同期比76.9%減）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は424,800千円（前年同期は得られた資金165,049千円）であります。これは主に借入金の返済によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期	2022年 5月期
自己資本比率（%）	32.8	32.1	25.4	25.8	25.0
時価ベースの自己資本比率（%）	40.5	37.3	28.9	29.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	6.4	4.0	41.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	34.1	64.4	5.7	99.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2018年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大状況の変化により、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。このような状況の中で、総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,421,317千円（前年同期比0.3%増）、営業利益343,163千円（前年同期比37.9%増）、経常利益339,213千円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益158,749千円（前年同期比84.8%増）を計画しております。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新型コロナウイルスの当社グループに与える影響につきましては、当連結会計年度末において、外国人材の入国制限による影響が一部にあるものの、経営成績に与える影響は軽微でありました。しかし、今後の雇用環境が著しく変化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,798	2,193,968
売掛金	615,710	—
売掛金及び契約資産	—	742,401
その他	158,562	177,214
貸倒引当金	△557	△422
流動資産合計	2,828,514	3,113,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,240	49,165
土地	71,226	71,226
その他（純額）	55,961	79,499
有形固定資産合計	177,429	199,891
無形固定資産		
のれん	35,255	107,181
ソフトウェア	186,777	225,987
その他	1,574	6,066
無形固定資産合計	223,607	339,234
投資その他の資産		
投資有価証券	102,803	94,615
繰延税金資産	18,084	31,627
その他	110,680	146,370
投資その他の資産合計	231,567	272,613
固定資産合計	632,604	811,739
資産合計	3,461,118	3,924,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,854	82,063
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	35,805
1年内償還予定の社債	—	14,000
未払金	67,072	209,891
未払費用	299,664	398,605
未払法人税等	22,618	79,806
未払消費税等	108,616	202,383
その他	46,893	110,013
流動負債合計	1,607,721	1,732,569
固定負債		
長期借入金	350,000	516,153
繰延税金負債	12,430	17,104
その他	—	2,733
固定負債合計	362,430	535,990
負債合計	1,970,151	2,268,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	101,887	104,184
利益剰余金	486,382	559,368
株主資本合計	844,510	919,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,647	47,377
為替換算調整勘定	1,492	13,882
その他の包括利益累計額合計	49,140	61,260
新株予約権	543	—
非支配株主持分	596,772	675,287
純資産合計	1,490,966	1,656,342
負債純資産合計	3,461,118	3,924,902

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
売上高	6,126,685	7,397,745
売上原価	4,809,442	5,817,125
売上総利益	1,317,243	1,580,619
販売費及び一般管理費	1,148,252	1,331,813
営業利益	168,990	248,806
営業外収益		
受取賃貸料	8,715	8,302
受取配当金	2,017	1,971
その他	4,535	6,317
営業外収益合計	15,267	16,592
営業外費用		
支払利息	5,744	5,885
賃貸費用	8,364	8,302
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
為替差損	1,081	2,746
その他	719	50
営業外費用合計	33,498	16,985
経常利益	150,759	248,413
特別利益		
投資有価証券売却益	5,913	841
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	39,568	1,531
特別利益合計	45,482	2,372
特別損失		
投資有価証券評価損	110	7,070
特別損失合計	110	7,070
税金等調整前当期純利益	196,132	243,716
法人税、住民税及び事業税	36,062	98,439
法人税等調整額	△625	△5,611
法人税等合計	35,436	92,827
当期純利益	160,695	150,888
非支配株主に帰属する当期純利益	59,345	64,992
親会社株主に帰属する当期純利益	101,350	85,895

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
当期純利益	160,695	150,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,115	290
為替換算調整勘定	14,533	28,662
その他の包括利益合計	10,418	28,952
包括利益	171,113	179,840
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	103,652	98,015
非支配株主に係る包括利益	67,461	81,825

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	101,666	397,940	755,847
当期変動額				
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△15		△15
連結子会社の増資による持分の増減		236		236
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			101,350	101,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	220	88,441	88,662
当期末残高	256,240	101,887	486,382	844,510

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,678	△4,839	46,839	2,030	532,541	1,337,259
当期変動額						
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△15
連結子会社の増資による持分の増減						236
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						101,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,030	6,331	2,301	△1,487	64,230	65,045
当期変動額合計	△4,030	6,331	2,301	△1,487	64,230	153,707
当期末残高	47,647	1,492	49,140	543	596,772	1,490,966

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	101,887	486,382	844,510
当期変動額				
連結子会社の増資による持分の増減		2,297		2,297
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益			85,895	85,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,297	72,986	75,283
当期末残高	256,240	104,184	559,368	919,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,647	1,492	49,140	543	596,772	1,490,966
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						2,297
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益						85,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	12,389	12,119	△543	78,515	90,091
当期変動額合計	△269	12,389	12,119	△543	78,515	165,375
当期末残高	47,377	13,882	61,260	—	675,287	1,656,342

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,132	243,716
減価償却費	76,598	112,036
のれん償却額	6,410	6,410
支払利息	5,744	5,885
投資有価証券評価損益（△は益）	110	7,070
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,913	△841
株式交付費	5,032	—
上場関連費用	12,556	—
売上債権の増減額（△は増加）	△81,703	△107,193
営業債務の増減額（△は減少）	20,082	18,550
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△83,000	—
未払金の増減額（△は減少）	48,029	138,158
未払費用の増減額（△は減少）	△19,046	93,731
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,711	78,039
預り金の増減額（△は減少）	△25,108	1,298
前受金の増減額（△は減少）	△18,244	58,854
その他	△16,517	△31,337
小計	116,448	624,380
法人税等の支払額	△83,619	△43,472
法人税等の還付額	2,672	7,475
その他	△3,056	△3,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,445	585,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,309	△69,203
無形固定資産の取得による支出	△132,430	△99,001
投資有価証券の取得による支出	△1,450	—
投資有価証券の売却による収入	7,479	2,672
敷金及び保証金の回収による収入	3,665	11,379
敷金及び保証金の差入による支出	△31,840	△1,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	109,605
その他	△352	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,237	△45,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△700,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
非支配株主への配当金の支払額	△7,896	△13,021
非支配株主からの払込みによる収入	3,390	1,238
上場関連費用の支出	△12,556	—
配当金の支払額	△12,819	△13,017
その他	△5,068	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,049	△424,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,343	24,596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,601	139,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,197	2,054,798
現金及び現金同等物の期末残高	2,054,798	2,193,968

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（表示方法の変更）

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた113,966千円は、「未払金」67,072千円、「その他」46,893千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,612千円、「助成金収入」1,222千円、「その他」1,701千円は、「その他」4,535千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,800千円は、「為替差損」1,081千円、「その他」719千円として組み替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

会計上の見積りは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、合理的に算定しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確実性が高く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社ジャパンランゲージにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」、株式会社ジャパンランゲージが担当する「日本語学校運営事業」の6つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「日本語学校運営事業」は、法務省告示校の日本語教育機関として、日本語研修事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,859	400,293	106,487	1,223,630	1,565,309	59,326	5,970,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,509	—	7,739	—	11,457	1,179	23,885
計	2,619,368	400,293	114,227	1,223,630	1,576,766	60,505	5,994,793
セグメント利益又は損失 (△)	236,026	3,957	16,976	77,097	151,903	△6,183	479,778
セグメント資産	361,456	211,565	21,493	155,505	1,113,557	206,929	2,070,507

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	155,777	6,126,685	—	6,126,685
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	23,885	(23,885)	—
計	155,777	6,150,570	(23,885)	6,126,685
セグメント利益又は損失 (△)	22,748	502,527	(333,536)	168,990
セグメント資産	42,470	2,112,978	1,348,140	3,461,118

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,573,930	501,703	144,954	1,259,306	1,741,545	41,748	7,263,189
セグメント間の内部売上 高又は振替高	212	—	9,933	—	14,333	660	25,140
計	3,574,143	501,703	154,887	1,259,306	1,755,879	42,409	7,288,330
セグメント利益又は損失 (△)	466,199	747	23,776	18,534	185,144	△42,377	652,023
セグメント資産	434,958	225,545	43,195	168,230	1,348,151	244,110	2,464,191

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	134,555	7,397,745	—	7,397,745
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	25,140	(25,140)	—
計	134,555	7,422,886	(25,140)	7,397,745
セグメント利益又は損失 (△)	5,268	657,292	(408,485)	248,806
セグメント資産	272,461	2,736,653	1,188,248	3,924,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	千円
全社費用 ※	△333,536	△408,485
合計	△333,536	△408,485

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	35,255	35,255	—	35,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	28,845	28,845	78,336	107,181

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
1株当たり純資産額	899.95円	987.97円
1株当たり当期純利益金額	102.07円	86.50円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）	当連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	101,350	85,895
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	101,350	85,895
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。